



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社テノックス 上場取引所 東
 コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 迫田 一彦 TEL 03-3455-7758
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画の配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,205	△19.0	16	△97.2	29	△95.2	44	△90.2
2020年3月期第2四半期	8,893	△23.1	597	19.4	620	18.5	455	29.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 38百万円 (△91.3%) 2020年3月期第2四半期 444百万円 (23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	6.56	6.44
2020年3月期第2四半期	67.03	66.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,197	12,126	72.7
2020年3月期	18,667	12,195	63.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 11,775百万円 2020年3月期 11,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2021年3月期	—	11.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2021年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭 (創立50周年記念配当)

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△4.8	660	△42.1	680	△42.3	420	△45.4	61.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	7,694,080株	2020年3月期	7,694,080株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	893,080株	2020年3月期	894,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	6,800,451株	2020年3月期2Q	6,797,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い政府により発出された緊急事態宣言は解除されたものの、感染は全世界規模で拡がり続け、国内においても再び拡大する状況下にありました。このような環境の中、個人消費や経済活動は一時期の極めて厳しい状況からは幾分かの持ち直しが見られるものの本格的な回復までには時間を要するなど引き続き厳しい状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものの、新型コロナウイルス感染症の影響から民間の設備投資や住宅投資は弱含みで推移いたしました。また、感染症拡大で懸念されておりました建築資材供給の停滞等による施工計画の中止や工事の延期は限定的であった一方で、事業規模の小さい企業で働く現場作業員の雇用を守ることなどが課題として残された状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度は2018年6月に掲げた中期経営計画の最終年度となり、引き続き全社を挙げ目標の達成に向け取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応は、国土交通省の「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を基本とするなど万全の施工体制等を整えるものの、受注活動には少なからず影響を受ける状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、物流施設を中心とした地盤改良工事やデータセンターの杭工事が増加したものの、土木の鉄道関連の杭工事が端境期となり減少したことに加え、受注環境の変化や高速道路関連工事が一服したことなどが重なり72億5百万円（前年同期比19.0%減）となりました。また、利益につきましては、主に利益に寄与する大型工事の施工が少なかったことから工事利益率が低下し、営業利益は16百万円（前年同期比97.2%減）、経常利益は29百万円（前年同期比95.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期比90.2%減）となり減収・減益となりましたが、大型工事の受注と施工が第3四半期以降となることから、通期業績は概ね計画通りに推移する見通しであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億70百万円減少し、161億97百万円となりました。これは主に現金預金が9億28百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億7百万円、電子記録債権が11億34百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億1百万円減少し、40億71百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が13億23百万円、未払法人税等が3億96百万円、流動負債のその他で消費税の未払金などが6億49百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、121億26百万円となりました。これは主に利益剰余金が72百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月7日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,332,276	8,404,027
受取手形・完成工事未収入金等	3,516,734	3,108,963
電子記録債権	1,852,767	718,482
未成工事支出金等	573,555	719,700
未収入金	602,023	489,261
その他	64,389	62,808
貸倒引当金	△2,034	△400
流動資産合計	15,939,712	13,502,843
固定資産		
有形固定資産	2,461,456	2,358,059
無形固定資産	31,683	42,802
投資その他の資産		
その他	253,540	312,271
貸倒引当金	△18,476	△18,398
投資その他の資産合計	235,063	293,873
固定資産合計	2,728,203	2,694,734
資産合計	18,667,916	16,197,577

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,059,791	2,736,590
未払法人税等	440,550	44,482
未成工事受入金	281,854	222,699
工事損失引当金	8,000	8,200
その他の引当金	102,790	110,403
その他	1,010,805	361,135
流動負債合計	5,903,792	3,483,511
固定負債		
退職給付に係る負債	487,559	494,113
引当金	46,759	57,850
その他	34,024	35,618
固定負債合計	568,343	587,582
負債合計	6,472,135	4,071,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,397,716	2,397,716
利益剰余金	8,200,393	8,127,605
自己株式	△479,764	△478,899
株主資本合計	11,829,244	11,757,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,735	25,583
為替換算調整勘定	△7,109	△7,256
その他の包括利益累計額合計	16,626	18,326
新株予約権	74,685	84,212
非支配株主持分	275,223	266,622
純資産合計	12,195,780	12,126,484
負債純資産合計	18,667,916	16,197,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,893,766	7,205,688
売上原価	7,376,152	6,309,120
売上総利益	1,517,613	896,568
販売費及び一般管理費	919,748	879,807
営業利益	597,864	16,760
営業外収益		
受取利息	149	63
受取配当金	3,078	1,913
仕入割引	10,664	8,785
物品売却益	1,858	1,600
為替差益	2,854	—
その他	4,410	2,164
営業外収益合計	23,015	14,526
営業外費用		
支払利息	41	47
売上割引	263	412
為替差損	—	684
その他	—	222
営業外費用合計	304	1,365
経常利益	620,575	29,921
特別利益		
固定資産売却益	36,799	2,699
特別利益合計	36,799	2,699
特別損失		
固定資産処分損	61	1,033
特別損失合計	61	1,033
税金等調整前四半期純利益	657,313	31,587
法人税等	212,913	△5,342
四半期純利益	444,399	36,929
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,238	△7,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,638	44,631

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	444,399	36,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,068	1,847
為替換算調整勘定	△2,457	△147
その他の包括利益合計	△388	1,700
四半期包括利益	444,011	38,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,249	46,331
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,238	△7,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年10月23日開催の取締役会において、株式会社広島組及び亀竹産業株式会社の発行済株式の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき2020年10月23日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月30日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、その事業の内容及び規模

- | | |
|------------|-------------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社広島組 |
| 事業の内容 | 杭工事、地盤改良工事及び土留工事 |
| 資本金の額 | 30,000千円 |
| ② 被取得企業の名称 | 亀竹産業株式会社 |
| 事業の内容 | 土木建築用機械並びに工具の販売、修理及びリース |
| 資本金の額 | 10,000千円 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、土木及び建築構造物の基礎工事を通じて、上部構造物を利用されている全ての方々に「安全」と「安心」をお届けすることを主な事業としております。また、当社は基礎工事分野におけるリーディングカンパニーとして、変化する社会のニーズを先取りし、常に技術の革新や工法の開発及び普及に積極的に挑戦することで、企業価値を増大させ株主や取引先などのステークホルダーの期待に応える企業を目指してまいりました。

一方、株式会社広島組は1967年に設立された会社であり、回転埋設工法であるHIT工法を開発するなど、長年関西地区を拠点として杭工事や杭抜工事及び地盤改良工事などの基礎工事を手掛ける企業であります。また、亀竹産業株式会社は、土木建築用機械や工具の販売、修理及びリースなどを行う企業であります。

今般の株式取得は、中期経営計画に掲げる将来の成長に繋げる戦略的な投資の一環として、これまで当社グループが手掛けてこなかった杭抜工事への参入や今後インフラ整備等の需要増が見込まれる関西地区での施工体制及び営業力の強化などが可能となり、事業の発展拡大が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2020年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- | | |
|------------|------|
| ① 株式会社広島組 | 100% |
| ② 亀竹産業株式会社 | 100% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格につきましては、売主の意向により非公開とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	8,268,173	5,151,518
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	8,268,173	5,151,518

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	8,765,315
土木建築コンサルティング全般等事業	116,646
その他の事業	11,803
合計	8,893,766

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	7,534,134	3,958,785
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	7,534,134	3,958,785

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	7,094,001
土木建築コンサルティング全般等事業	98,187
その他の事業	13,499
合計	7,205,688